



- 東京駅から仙台駅まで約100分
- JR仙台駅から片平キャンパスまで徒歩約15分

# 東北大学公共政策大学院 SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

2006  
大学院案内



## 東北大学公共政策大学院 SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1  
 東北大学公共政策大学院専門職大学院係  
 TEL: 022-217-4945  
 URL <http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>  
 e-mail [contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp](mailto:contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp)

<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>



# 今、なぜ 公共政策大学院か？

## 私たちは、こう考えています。

今、時代は大きく動いています。世界的には、グローバル化・情報化の進展、環境問題等新たな政策課題の重要性の高まりなどがあります。日本においては、経済社会の成熟化、少子高齢化の急速な進行などがあります。これらは、海外や過去に処方箋を求めても見つかるようなものではなく、我々が自ら考えていかなければならない問題ばかりです。

こうした状況の中で、「公」に携わる人にも、従来を超える能力・資質・知識等が求められています。

事実、日本の中央政府だけで見ても、公務員制度改革が国家的課題として検討されており、それと同時に国家公務員試験制度の改革も必要とされています。

そして、高等教育機関には、新しい時代のニーズに対応した能力等を有した人材を社会に送り出していく義務があります。

一方、官公庁等の政策現場で新規採用者へのOJT(On the Job Training)に限界があることを指摘する人も多

く、実務能力の育成等を含めある程度の部分を大学院教育が補完する必要があります。

法科大学院、ビジネススクールの設立等に見られるように高度職業人養成が大学院教育に期待される中で、政策の企画立案についての専門性を有する人材を教育する大学院も必要と言えるでしょう。

時代の変化の中であって、社会における様々な事象に対する高くかつ深い問題意識、政策課題に対して自ら解決策を見いだしていく能力と意欲、その解決策を考えていくための先端的な理論・技法や実務能力と総合的な視野。私たちは、これらを育てていきたいと考えています。

さらに、グローバル化の中で、国際的な教育・研究水準を有し海外の公共政策大学院との相互連携を行っている大学院が、日本にも求められています。

こうした認識に立って、私たちは、東北大学公共政策大学院を運営しています。

## 東北大学公共政策大学院の特長と概要

特長	概要
<b>1. 研究者と実務家の有機的連携</b> 法学・政治学・経済学を中心とする研究者教員に加え、多数の実務家教員（中央省庁の管理職経験者が主体）が授業を担当。また、理系等の他の領域の研究者教員も協力。 さらに、これらの教員陣の有機的連携を、従来になく踏み込んだ形で構築し、理論と実務を融合させた教育を実施。	<b>1. 2004年(平成16年)4月に「専門職大学院」として開設</b>
<b>2. 少数精鋭の学生に対するきめ細かな教育</b> 1学年30人(2年制)の学生に対して、主要な授業(コアカリキュラム、公共政策ワークショップ等)だけでも10名以上の教員がインテンシブに担当し、きめ細かな教育を実施。	<b>2. 仙台市中心部に位置する片平キャンパスにて開講</b>
<b>3. 高度な理論教育</b> 新しい時代にふさわしい公共政策を企画するための基盤となる高度な理論を、気鋭の研究者教員が教育。	<b>3. 出願資格: 大学卒業者、卒業見込者等</b> 法科大学院適性試験、TOEFL、TOEIC等の受験は、要件とはされません。
<b>4. 多数の実務家による政策実務の教育</b> 実務家教員による公共政策ワークショップが必修。この公共政策ワークショップでは、国・地方自治体等の協力を得て、実際の政策現場と同様に、具体的な政策課題について、調査・情報収集から解決策の作成に至るまでの過程を経験。	<b>4. 入学者選抜の方法: 12,13ページをご覧ください。</b>
<b>5. 中央政府・地方政府・国際機関等における公共政策の企画立案を担う「政策プロフェッショナル」を養成</b>	<b>5. 入学定員: 1学年30人</b>
	<b>6. 2年間で修了</b> 特に優秀な成績を修めた学生に限り、1年間で修了も可能。
	<b>7. 修了者には「公共法政策修士(専門職)」を授与</b>



### 伝えること

教授  
澁谷 雅弘  
1966年北海道滝川市生。1989年3月、東京大学法学部卒業。東京大学助手、講師を経て、1995年2月より東北大学助教授、2005年4月より東北大学教授。

自分の考えを口頭や文章で伝えることは、コミュニケーション能力の重要な要素の一つです。情報過剰の現代において、自分の考えを受け手に伝えることは、決して容易ではありません。このためには様々なテクニックがありますが、より重要なのは、自分の考えを聴いたり読んだりしてくれる受け手に感謝し、受け手にとって親切な表現を心がけることです。

## 概要

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「リサーチ・メソッド」、「コア・カリキュラム」、「政策体系論」、「公共政策ワークショップ」、「展開科目A：公共政策の法制度分析」、「展開科目B：政策形成の政治的環境」、「展開科目C：政策モジュール推奨科目」より構成されます。

履修の流れは、以下の図のとおりです。

1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
リサーチ・メソッド		(リサーチ・メソッド)	
コア・カリキュラム	コア・カリキュラム	(コア・カリキュラム)	(コア・カリキュラム)
政策体系論	政策体系論	政策体系論	政策体系論
公共政策ワークショップ I		公共政策ワークショップ II	
展開科目A、B	展開科目A、B	(展開科目A、B)	(展開科目A、B)
(展開科目C)	(展開科目C)	展開科目C	展開科目C

【備考】( )内の科目は履修可能ではあるが、本来は( )の付されていない学期に配当されている科目であることを示しています。

### (a)リサーチ・メソッド (1年次前期配当、2単位まで必修)

1年次前期において「リサーチ・メソッド」の科目を履修し、インターネットによる情報収集や、自ら情報を「足で稼ぐ」インタビュー等、政策実務を調査するための基本的な技法を習得します。

ここでは、法学部出身の学生のみならず、理工系を含めた他学部出身の学生にも配慮した教育を行い、すべての学生が円滑に履修を行えるよう十分配慮します。

(b)コア・カリキュラム (1年次前期・後期配当、12単位まで必修)  
5ページ参照

### (c)政策体系論 (1年次・2年次配当、自由選択)

1年次から2年次にかけて、「政策体系論」を履修することができます。これは、実務家教員ないしは自然科学等の政策専門家による授業で、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に則して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。政策実務の授業を、単なる平面的なスキルの問題としてではなく、「体系的」・理論的深みを備えた問題として理解させることが、この授業のねらいです。

(d)公共政策ワークショップ (1年次・2年次配当、各12単位で計24単位必修)  
6、7ページ参照

### (e)展開科目 (1、2年次配当、12単位まで必修)

「コア・カリキュラム」および「公共政策ワークショップ」の履修と並行して、必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理工系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学ぶ機会を提供します。

前者として、展開科目A「公共政策の法制度分析」ならびに展開科目B「政策形成の政治的環境」があり、後者の場合、政策モジュールと関連した展開科目C「政策モジュール推奨科目」を履修することができます。原則として展開科目A、Bは1年次配当、展開科目Cは2年次配当です。

なお、修了には必修科目を含め48単位以上の履修が必要です。

## 東北大学公共政策 大学院科目一覧(予定)

大学院1年、2年(M1/M2)において、以下のリサーチ・メソッド、コア・カリキュラム、政策体系論、公共政策ワークショップ、展開科目を開設する予定です。

- リサーチ・メソッド(2単位必修)  
政策調査の技法(2単位)
- コア・カリキュラム  
(12単位まで必修、それ以上履修することも可能)  
現代行政法制度の横断的検討(4単位)  
国際社会と各国法秩序(4単位)  
租税制度と政策税制の課題(4単位)  
統治機構の動態分析(4単位)  
国際社会の変容とグローバル・イシュー(4単位)  
経済学理論(4単位)  
財政学(2単位)
- 政策体系論(自由選択)  
政策体系論 政策実務A(4単位)  
政策体系論 政策実務B(4単位)  
政策体系論 政策実務C(4単位)
- 公共政策ワークショップ I  
(12単位 M1にて必修)  
プロジェクトA プロジェクト機関:  
農林水産省東北農政局・  
政令指定都市農業関係部局(12単位)  
プロジェクトB プロジェクト機関:  
県厚生行政部局(12単位)  
プロジェクトC プロジェクト機関:  
外務省等(12単位)  
プロジェクトD プロジェクト機関:  
宮城県内市役所(12単位)
- 公共政策ワークショップ II  
(12単位 M2にて必修)  
政策モジュール I～IV(12単位)
- 展開科目(自由選択)
  - A. 公共政策の法制度分析  
租税法原論(2単位)  
国際知的財産法 I・II(2単位\*2)  
実務労働法 I・II(2単位\*2)  
社会保障法(2単位)  
経済法実務(2単位)  
経済法理論(2単位)  
環境法(2単位)  
金融法(2単位・隔年)  
企業課税論(2単位)  
少年法・刑事政策(2単位)  
国際人権・刑事法(2単位)  
トランスナショナル情報法(2単位)  
ジェンダーと法(2単位)
  - B. 政策形成の政治的環境  
現代政治分析(2単位)  
比較政治学(4単位)  
東北アジア安全保障論(4単位)  
日本政治外交史(4単位)  
ヨーロッパ政治史(4単位)  
西洋政治思想史(4単位)
  - C. 政策モジュール推奨科目(他研究科科目)  
財政政策  
経済政策  
資源・環境政策  
都市政策  
グローバル・ガバナンス  
自治体政策

## コア・カリキュラム

(1年次前期・後期配当、12単位まで必修)

1年次より「コア・カリキュラム」の諸科目として、研究者教員による少人数に対するスクーリングがあります。

ここでは、第一に、現実の政策課題を自ら調査する能力を付けることを目的とし、法律・政治・経済についてバランスのとれた教育が行われます。各科目の表題は、既存の学問領域にそのまま対応していません。その理由は、それぞれが可能な限り学際的であることを目指しており、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されているからです。また、実務家教員との連携、学外の実務家による講演等も交えて行われます。

第二に、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生に対し、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することを目的としています。したがって、学生には、研究者教員の指導の下、大量の研究文献のリーディング・アサインメントおよびチーム・ペーパーが課されることになります。

第三に、少人数教育の特性を生かして、講義の中に多方向的な討論の時間を組み入れています。開講初年度では、各科目で平均十数名から三十名程度の学生が受講していますので、授業の中で適宜討論の時間を設けることにより、活発な議論を行っています。



### 「理念」を実現するタフさ

助教授  
戸澤 英典

1966年岩手県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究所博士課程単位取得退学。エッセン総合大学留学、欧州連合日本政府代表部専門調査員、大阪大学法学部講師・助教授を経て2005年4月より現職。専攻は国際関係論。

情報革命と共に「より厚く、より素早い」グローバル化が進化する現代社会では、政策の立案・実行にあたっては大量の情報処理と速度が求められています。そうした多忙な日常の中で、現実の変化を踏まえ「理念」を省察しながら、その具体化を如何に実現していくのか。フィジカルにも知的にもますますタフさが要求される次代の公共政策のプロフェッショナル養成のため、私自身にとっても学生との真剣勝負でタフな日々が続いています。



### 「変化」の相をつかむ

助教授  
牧原 出

1967年愛知県生まれ。東京大学法学部助手を経て現東北大学大学院法学研究科助教授。専攻は行政学。主著は「内閣政治と「大蔵省支配」」(サントリー学芸賞)。

現在、日本の統治機構は大きな変革期にさしかかっています。授業の素材は、遠い過去からも、また日々の報道からも拾い出すことができます。「統治機構の動態分析」では、制度の一つ一つについて、こうした変化を授業で説明した後に、それに関わる政府諮問機関の報告書・議事録を講読していきます。大きな歴史的な「変化」と現在進行中の「変化」とを同時につかむことが目的です。

## 公共政策ワークショップ

リサーチメソッド、コアカリキュラム等の基礎的な科目の履修と並行して、「公共政策ワークショップⅠ・Ⅱ」(1年次・2年次配当、各12単位で計24単位必修)を開講します。ワークショップとは、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案することを通じて実務を擬似体験することにより、政策実務を修得することを目的とした体験型の授業です。

### 1. 公共政策ワークショップⅠ

1年次に通年で履修する「公共政策ワークショップⅠ」では、中央官庁・地方自治体等の各種団体・組織(以下、「プロジェクト機関」との協力関係を結び、それらが抱える政策課題について、実務家教員・研究者教員の指導の下、その具体化・行政機関へのヒアリング・現場調査・統計データの収集等を行いつつ、討論を繰り返して解決策を立案することが標準的な形態となります。



ワークショップ作業室での議論

展開例：2004年度は、おおむね以下のように実施されました。

前期	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト機関、指導教員等からのレクチャー</li> <li>現状の把握</li> <li>～関係する諸制度の整理、データ・事例等の収集～</li> <li>実現したい価値、課題発見等の討議</li> </ul>
夏～秋	<ul style="list-style-type: none"> <li>実地調査、関係者へのヒアリング</li> <li>具体的な政策案の企画・立案</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員・学生全員の前で中間報告</li> <li>～本質論にも関わる大変厳しい意見が出される等、様々な角度からの検討がなされました～</li> </ul>
11月～1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策目的等の再検討、さらなるデータ・事例等の収集、実地調査等</li> <li>政策案の精緻化</li> <li>最終報告書の作成</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>学内での最終報告会</li> <li>プロジェクト機関への報告</li> </ul>

公共政策ワークショップⅠは、6～8名程度の学生と実務家教員・研究者教員各1名のグループで運営されますが、各参加者が役割と責任を持ちチームとして行動していくことを通じて、単に政策の企画立案能力だけでなく、実社会でまさに必要とされる集団の中の一員として責任ある行動をとっていく能力を涵養することも目指しています。

立案される政策案が、机上の空論であっては意味がありません。このため、政策案は、ペーパーとして作成されるのみならず、プロジェクト機関の担当者等の学外の関係者も含む場でプレゼンテーションされます。また、これらを通じて、政策に関する文書のwriting能力のみならず、説明能力も涵養されていきます。

成績評価は、まずグループ単位で行われ、これが個々の学生の評価の基礎となります。また、この過程でプロジェクト機関の評価が斟酌されます。

国際機関を対象とするものを除けば、プロジェクト機関を仙台市近辺のものとするので、学生が臆せずプロジェクト機関と接触できるよう配慮するとともに、身近な政策課題を調査対象とすることによって、学部卒の学生が円滑に政策実務に取り組みやすいよう配慮しています。

### 2. 公共政策ワークショップⅡ

2年次に通年で履修しなければならない「公共政策ワークショップⅡ」は、政策領域(政策モジュール)ごとに、いくつかのグループに学生を分け、それぞれが担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するという形態で行われます。(1年修了の場合は、1年次

での履修になります。)

政策課題は、当初はプロジェクト機関を特定せず、国内または国際レベルの 이슈を学生が自ら調べ、学生各自が設定することになります。「公共政策ワークショップⅠ」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の教員や他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁や国際的な機関等に自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法および実社会での交渉技術の一層の向上に努めることになります。

調査の成果は、逐次中間報告の形で各ワークショップ内で討論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促すとともに、その中でグループ活動としての要素が加味されることになります。

最終報告は、担当教員・全学生の出席する報告会で報告され、そのプレゼンテーション内容と別途提出されたペーパーによって成績が評定されます。



'04年度WSにおける仙台市への報告



#### 論理的な主張を効果的に

教授  
坪野 吉孝

1989年東北大学医学部卒、1993年同大学院修了。国立がんセンター研究所、ハーバード大学公衆衛生大学院、東北大学医学部助教授を経て、2004年4月より現職。

「君の主張をサポートするデータは、どこにあるの？」

「結局、今のプレゼンの狙いは、何だったの？」

現在担当している「ワークショップⅠ」では、実証的な根拠に基づいた論理的な主張を、限られた時間の中で効果的にプレゼンできるようになることを目指して、学生諸君に日々ダメ出しをしています。



#### 自分たちで道を見付ける

教授  
松原 明紀

1985年東北大学法学部卒業、1987年農林水産省入省。前職は農林振興局農村整備課総合整備事業推進室長。2004年8月より現職。

私の担当する公共政策ワークショップⅠ プロジェクトAは「食」と「農」が共生するまちづくりをテーマにしてスタートしました。2ヶ月が経過しましたが、学生たちは入口付近で悩んでいるようです。しかし、ワークショップにおいては、教員が準備した回答をなぞるのではなく、自分たちで考え、議論し、道を見付けてこそ、「政策実務能力」が得られるものと信じています。昨年度入学の1期生もそのように歩んできました。

# 東北大学公共政策大学院第2期生座談会

Round-table talk

## この大学院に入ろうと思った理由と 実際に入ってみて

**田口助教**：最初に、なぜ、この大学院に入ってみようと思ったのかということと、入ってみて実はどうだったってところから。

**藤井**：学部って、先生から知識を自分の中に入れていだけだったような気がするの、それだけで本当に社会に出ていいのかなと。自分の中から外に出す練習も必要なんじゃないのかなと思って、この大学院に進学したわけです。

**田口**：入ってみてどうです？

**藤井**：まさに、自分で発表しなければいけない場がいっぱいあると感じてます。

**柏井**：僕は、先生との距離が近いというのが一番魅力だっている風を感じて。大学の頃はマスの授業が多かった上、大学院でも、ある有名な先生のゼミなんて1年に4回ぐらいしか先生に会えないというような話を聞いていて。この大学院だと、好きなときや必要があるときに、会って話を聞けたりするので、教わることや得るものが多い。

**阿部**：ここに入ろうと3年の時から決めていたけど、一番のきっかけは、(東北大学法学部で)牧原先生から話を聞いて、「この大学院は他の大学院と違うな」って。今までの教育では得られない何かを得られるんじゃないかと。入ってからの感想は、学部では得られない知識や、WS(ワークショップ)を通して集団作業でこれからもっと何かを得ていくことができるんだなっていうのが、今の段階での判断かな。

**五十嵐**：私も同じ感じで、自分が、論理的に発言することがきちんとできていないっていうのを自分の中で感じていて。ここでは、WSでも、自分の意見を言わなければ話が進まない。例えば、論文は1人で書いても、集団で一つのものを作っていくためには、論理的な構成でどれだけ話をして相手を納得させられるかが重要。

**近藤**：ここに来た理由は、自分の足りないところを埋めに。

**田口**：足りないところって？

**近藤**：まずはプレゼンテーション能力。大学で、陸上競技部の中で学生生活の大半を過ごしてきたけど、周り公務員を目指して、それについて語り合う機会があまりなかった。ここに入って、コミュニケーション能力を伸ばす機会に恵まれているように感じる。ここでは、将来についてみんなと語り合ったり、WSの作業の中で一つの成果を創り上げるための話し合いとかもう毎日のように経験できて。

**今井**：僕の場合は、学部を卒業するという段階になって、公務員という志望はあるものの、もっと勉強しなくてはならないという現実を突きつけられて、どこで勉強しようか考えて。いろいろ情報をほぼ独力で調べた中で、いくつか候補が挙がったのですが、やはり、この大学院が一番面白そうだと。

**田口**：入ってみて、面白さという点で満足できるレベルだった？

**今井**：不満がないわけではないけど、雰囲気と意気込みと、何か、この仙台の地で一つ大きいものを作ってやろうという気概というか、全員で成果を挙げてやろうっていう気持ちは、教師も生徒も含めてそういうものは感じています。こういうことを目的にしてここに来てきたので。どんなに権威が高くても、沈滞したところは嫌なので。

**田口**：「ぶっちゃけ」た話、モラトリアムって人は、いない？

**五十嵐**：社会人になる恐怖もあるだろうけど、大学院生でいる恐怖も、すごく大きいと思う。モラトリアムという気持ちはないですね。それに、モラトリアムでここに来ちゃったら、多分、もう6月の段階でいられないかと思う。

## コアカリキュラム、政策調査の技法について

**田口**：授業の話ですが、コアカリキュラムとかどうですか？

**近藤**：「現代行政法の横断的検討」では、実務家の講師が毎週来られる

ので、実務家自身が実際に経験した話が毎週聴けるわけで。1年に何回かしかないような官庁説明会が毎週ある感じです。コアな話が聴けるし。

**柏井**：環境省からの人の政策体系論の授業では、環境税の議論ができたし、環境税の議論の内幕が聴けたり、そういった面がなんか面白いかな。

**今井**：実務家、研究者双方といろいろ話ができるのが、この大学院の利点だと思いますが、方法論とかに差があって。研究者から話を聞くと、バックグラウンドに自分の専門というのを持っていて、一つの定まった視点を持つことができる。同時に、自分のバックボーンは何なのか、が非常に問われる。

**柏井**：実務家と研究者といういろんなタイプの先生がいて、学生との距離も近いせいか、いろんなところをなんか盗みやすい。

**田口**：何か良いもの、盗めた？

**柏井**：今日の授業でも、最初に講演が1時間半あったけど、最初に持ってきた話と最後に持ってくる話を一緒にすることによって最後にインパクトを大きくするっていう話し方の方法が上手いなと思った。

**阿部**：課題が多いのと予習が必要な授業が多いのが、ちょっと良く理解できなくて。

**藤井**：自分の興味を持ってない課題でも、真剣に取り組む姿勢を鍛えられているのかなと思って、多大な課題に接しています。

**田口**：率直に言うと、この大学院では、質・量ともに高い教育をしようという明確な意図を持っているんですよ。だから、課題がちょっと多くなりすぎているかもしれませんが。

ついでに、僕が一部担当して、課題をたくさん出した「政策調査の技法」については？ 僕への批判も含めて。(笑)

**五十嵐**：個人情報法について調べたおかげで理解した気になったし、財政法を調べたから「財政学」や「現代行政法の横断的検討」でも話がつながってきて。

**柏井**：これをやれって決められてなくて、(課題が)なんか選択的ところが良くて、自分の興味のあることを突き詰めてみよう、となる。

**阿部**：牧原先生担当のインタビューの技法で、アボを取ってインタビューするというのを1回経験したおかげで、「メールを送ってアボを取るってことが全然恐くなくなったな」って僕も含めてみんな言っている。

**今井**：テクニカルなことを、大学院でやるっていうことはどうなのかっていうところはありますね。やるからには中味のあることやりたいわけですし。

**田口**：難しいですね。専門職大学院なので専門技術のカリキュラムも必要なわけだし。もっとも、僕の担当部分は「政策調査の技法」でありながら、調査した内容自体とプレゼンテーションがメインで。(苦笑)

**五十嵐**：あがり性の私には、プレゼンテーションはきつかった。(笑)

## WS(ワークショップ)について

**藤井**：僕の参加しているWSは「保健福祉分野における行政計画と政策評価」だけど、本当に自分達で調べることが多いし、方向性から、どこまで掘り下げるかも、自分たちで決めるというところが大変だよな。

**柏井**：そうだね。宮城県の行政計画がまずあって、その中間見直しに対して携わっている。実務と連動しているっていうのが一番面白いかもと思うんだけど。

**藤井**：アンケートの集計とか、実際の実務までやるしね。

**柏井**：分析自体もするし、政策の方向性を僕らで提示することもできるし。実際の県庁の職員になった気分になる。

**近藤**：「人間の安全保障」WSだけど、作業をして感じていることは、「答」がないし、「ここまでやれば良い」というのがない、っていうことですね。



## 〈学生からの一言メッセージ〉



**阿部 慎平**  
(東北大学法学部卒 山形県出身)

人の真価はその人の目指すところで測られるべし。この大学院は、公務員になって何をなすべきか、まさにその「目指すべきところ」の可能性を探り広げる場だと思います。



**五十嵐 千陽**  
(千葉大学法経学部法学科卒 群馬県出身)

毎日が新しいことの発見で、自分なりに消化することに精一杯ですが、仲間との議論などを通し、忙しくも充実した毎日を送っています。



**今井 亮介**  
(京都大学総合人間学部卒 島根県出身)

新しい土地、新しい仲間、新しい大学院で、新鮮な時間を過ごしています。自分たちで一つの政策を作り上げ、提言していくということの難しさを感じている毎日です。



**近藤 光**  
(慶應義塾大学法学部卒 横浜市出身)

「公」に携わる者に必要な資質を身につけることに対し本気で取り組む人が集まる場であることを実感しています。その環境の中、適度の緊張感と充実感のある生活を送っています。

# 東北大学公共政策大学院第2期生座談会

Round-table talk

**田口:** 社会人の世界はみんなそうじゃないかな。特に、政治の世界は「時間」が希少資源なので、その範囲内で妥協とか見切ることが、重要なわけ。

**今井:** 「人間の安全保障」WSの場合、まさに外交とか国際関係をやっているんで、本当に際限がないわけ。例えばアフリカのある村の話だけでも1年間議論していく価値はあるわけだけど、そんなことしていたら、何百年あっても間に合わないわけ。それだけに、どうい価値を一番重視するかっていうことが難しくなっていて、政策立案って、まさにそういうことなんじゃないかなと思うんですが。例えば、ある国にODAを出す場合の、日本にとっての利益とは何なのかっていうのが出てくるわけ。

**五十嵐:** 私が参加している「広域市町村における新たな食料・農業・農村基本政策の推進方策調査」WSは、市町村合併についての農業計画について、都市地域と農業を中心にやっている地域と、それが1個の市になったときに、すべてのところに対してメリットがあるように政策を打ち出せと言われてるんですけど。

**田口:** それは「解なし」だなあ。(笑)

**五十嵐:** 最終的には仙台市の農業基本計画の見直しにも役立てるよということなんですけど、モデル都市を設定して検討するように言われているので、大変です。

**阿部:** 僕の参加しているWSは「白石市の活性化」がテーマなんですけど、WS配属を決める前の説明のときに「まったく何もなしのところから作り出していく」というので飛び込んでみたんですが。まさに、前提知識も武器の使い方も分からないという状況で戦場に放り込まれている感じで、まず「活性化とは何か」から、その方法論をめぐって議論したり。まだどうやっていいかは、つかめていない。

**田口:** 白石市活性化WSの担当教員として言い訳かもしれないけど、霞が関での政策立案って、「走りながら考える」というところがあって。そもそも、そんな先が見通せるものなんて、ないんですよ。その代わり、

大事なことは、こういう方向に持っていきたいという意志がすごく重要なんだと思う。ともあれ、どのWSも、「先の見えなさ」に結構苦労しているようだけど。

**藤井:** 逆に、それを好奇心の対象なり楽しみにできたら、いいんじゃないのかな。

**松井:** 「先の見えなさ」って、僕は特にないや、ごめん。(笑)

**田口:** 今年のWSは、どのテーマもちょっとヘビーかもしれませんね。どれも、はっきり言って、放っておいたらお先真っ暗な世界を扱っている。

**五十嵐:** 私のWSで先日お呼びした農林水産省の方が、「いくらでもネガティブにとらえることもできるけど、逆に言えば、自分の手で変えてやろうということもできる」って、熱く語っていただいて。

**田口:** 放っておくとマイナスになりそうなものを相手に、自分でプラスの方向に目標を設定して、そっちに持っていく方法を考えるからこそ、政策企画って面白いと思うんですが。

## 大学院生活について

**田口:** 大学院生活は、どうですか？ 学部時代と比べて。

**藤井:** 一番驚いたことは、周りの学生の意識が高いことですね。課題が10だとして、それに対して20、30っていう答え方してくる人がいっぱいいて。

**五十嵐:** 学部時代と違って、今は、この大学院という狭いコミュニティの中で生きていて。同期27人、特に同じWS7人の中で、いろんなことができるっていう気がします。

**藤井:** 休みの日とか遊ぶ気になれない。疲れちゃって、休もうって感じ。

**田口:** 話変わって、仙台以外から来た人、どうですか？



**松井:** 意外と都会だなーと思いました。(笑)

**近藤:** 学問に集中できるって言われていたのは納得した。まあ、視界全体が、グリーン系で支配されているというのは精神的に良いかなあ。

**松井:** 時間の流れはなんかゆっくりだね。だから、学問に集中するみたいに意識を持ち続けていると、知らない間に時間が過ぎていたみたいになる。

## 将来について

**五十嵐:** 私は、細く長く生きるより、太くってというのがあって。この大学院が自分を太くしてくれるものだと。

**阿部:** この大学院に入った理由の1つが、単に学部卒業後、官庁や企業に行くよりも、より広い視点や深い視点から物事を考えることができるようになるというアドバンテージを確保しようと思ったこともある。授業の内容も深いし、ここでないと得られない友人もいるし。

**近藤:** 僕の場合、この大学院は、自分に足りないものを身に付けて、より高いレベルで就職活動をしたっていう人が来れる場だと思っています。

**藤井:** 僕は、人生設計をちゃんと作り直す期間にしたいということもありますね。

**今井:** 僕の中では、今、一番興味を持っていること、一番面白いと思えることにとりあえず飛びついているという感じ。それがあと60年続けば、それで良いかなと思いつつやっているんですが。

**田口:** 僕が通産省に入ったのも「面白そう」だったから。業務よりも通産省にいる人が面白そうだったから。それから19年経つけど、この大学への出向を含めてめちゃくちゃ面白かった。

この後、「公」とは何かなど、話は続いたのですが、紙幅が尽きたので、あとは、各参加者からの一言メッセージをどうぞ。

## 第1期生の声

公共政策大学院第1期生座談会での学生コメントより(2005/3/27実施)



### 全般について

- ・きつかった。結構、勉強だけでいっぱいいっぱいみたいな。
- ・1年間やって、思ったよりもいろんな勉強ができたんじゃないのかな。

### コアカリキュラムについて

- ・総じて本当にレベルが高かったと思う。果たしてついていけたのか、理解できたのかも定かではないけど。
- ・「国際社会の各国法秩序」を受講して、学部時代に専門にやっていたのに、その国際法の基本を自分がおさえてなかったことがわかった。
- ・「統治機構の動態分析」では、学生が分担してレクチャーするのだけど、他人に教えるには、倍以上予習なり何なりしておかないといけなかったことがわかった。
- ・「現代行政法制の横断的検討」では、様々な分野の講師ごとに立場や視点が違うし、実際その分野に関わってきた人が話してくれたので、新聞などから普段接する情報と違うところが、新鮮で良かった。

### WS(ワークショップ)について

- ・地方公共団体にも産業界にもヒアリングに行くような経験って今まで無かったけど、実際、話を聞いていると、実際に課題がここにあるという風に動いているんだなっていうのを、肌で感じる事ができた。
- ・自分のWSでは、学生の自主性と当初から言われていたけど、最初は、学生だけで本当にどこまでできるかイメージがなかった。いろんな方の話を聞いたりとか、先生方からのアドバイスとかがあって、やっていけた。
- ・真剣に理屈を付けて真剣に議論し合っていた。その点も、大学のゼミとは違った。
- ・文献による情報が、(政策の企画立案に)そんなに役立たないことがわかった。それをどうやって利用可能にできるかっていうか、そういうのが大事だったような気がする。
- ・チームで1つの文書を仕上げるっていう大きな目標を立ててやったけど、多様な価値観をぶつけ合いながら、1つの文書を作り上げるっていうのは非常に難しいなと実感した。
- ・「他人の書いたものから引っ張ってくるんじゃなくて自分がどう評価するのか、自分の言葉で書きなさい」と、実務家の指導教員に言われて、文章ってこういうものなんだって初めてよく分かった。
- ・中間発表や最終報告会を通して、プレゼンテーションの技術を学ぶことや質疑応答に準備することや他人をどう説得するかを学ぶことも、WSの目的の一つだったとわかった。
- ・気分的には、規定の12単位の倍ぐらいあったかなって感じがする。(他の学生から「週3回は活動していた」との声あり。)

### こうすれば、こうあれば良かったと思うこと

- ・他のWS所属の人ともっと交流すべきだった。(「WS室が居心地良すぎてそこに居着いちゃった」、「自分たちのWSで手一杯だった」との声あり。)
- ・英語で行われる授業がもう少し多かった。

## 〈学生からの一言メッセージ〉



藤井 睦

(東北大学法学部卒 神奈川県出身)

志の高い仲間たちに日々刺激され、充実した日々を送っています。自ら問題点を発見し分析・検証していくこの大学院のスタイルを是非味わってみてください。



松井 亮

(東京大学法学部卒 東京都出身)

ワークショップはキャンパスです。好きな絵の具で自由に絵を描くことを今は楽しんでいます。皆さんともそうした楽しさを共有できたらと思っています。



## 〈司会担当教員紹介〉

Something

助教授

田口 左信

1987年東京大学法学部卒、通産省入省。通産省物価対策課長補佐、内閣安全保障室参事官補、経済産業省標準協力調整官等を経て、2003年4月より現職。

公共政策の企画・立案・実現を担っていくのに必要なものは何だろうか？ 志？ 哲学とか歴史観・社会観？ 知識とか技術？ 実行力とか活力？

(自分のことを棚に上げて書きますが)多分、そのすべて、というかそれ以上の「何か」が必要なんだろうと思っています。自分が身に付けてきたものはその一部でしかないのですが、2年間で、できるだけ多くの何かを学生に「ぶつけて」いるつもりです。そこから、学生の中に新たな飛躍が生まれてくることを、できれば自分自身も少しでも成長したいと、そう願うばかりです。

## 概要

### 1. アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、そのカリキュラムによって自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。

- ・公務および公共政策の立案・制度設計に不可欠の法学・政治学への理解を、基礎レベルで有すること。
- ・討論・交渉・文章作成等コミュニケーション能力を豊かに持ち、集団作業への適性を有すること。
- ・公共性への情熱を持ち、公務に対し献身的な資質を有すること。

したがって入学試験では、入学後科目履修に必要な法学・政治学への基礎的な理解を有していることを検査するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加できる人物であることを審査します。

まず第一次選考(筆記試験)では、民法・行政法を中心に、法学・政治学への基礎的な理解を検査するための試験を行います。しかし、専門知識への理解はあくまでも履修に必要な基礎知識を有しているかどうか限定します。

次に、第二次選考(面接試験)は、まず受験生がその場で与えられた題材(新聞の社説等)を基に小論文を書き、その後その小論文に基づいて面接官の口頭試問を受けるという形式で行う予定です。受験生の法学・政治学の専門知識を問うものではなく、コミュニケーション能力や集団作業能力等を総合的に判定するために行われます。

以上のように、学生の専門知識については履修に必要な最低限のものであるかを考査するとともに、学生のコミュニケーション能力や集団作業能力を総合的に判定する試験を行います。

これによって、法学部卒業生のみならず有利にならない試験を実施し、社会人・他学部学生が受験しやすいように配慮します。



#### 「法理論の意義」

助教授  
飯島 淳子

東京大学法学部卒、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。2003年9月より現職。専攻は行政法。

社会の様々な問題を実際に解決するにあたり、法理論は果たして、どのように、どの程度、役立つべきなのか、役立ちうるのか。公共政策大学院での勉強は、法理論のあり方自体についても、深く考えさせるものではないかと思えます。

### 2. 出願、入学試験関係の日程・場所

2005年7月上旬までに募集要項等を東北大学公共政策大学院ホームページ(下記URL)に掲載する予定です。

<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

#### 2005年9月5日[月]～9日[金] 出願受付

東北大学大学院法学研究科専門職大学院係にて郵送により受付。期間内に要必着。

#### 2005年9月24日[土] 第一次選考《筆記試験》

仙台(東北大学大学院法学研究科)、東京(学士会館本館)の2か所で実施。試験会場については出願の際に選択。

#### 2005年10月14日[金] 第一次選考合格者発表

東北大学公共政策大学院ホームページ(<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>)上に掲示。受験者には別途通知。

#### 2005年10月29日[土]、30日[日] 第二次選考《面接試験》

仙台にて実施。第一次選考合格者に、2日間の試験日程のうちいずれか1日を指定して通知。

#### 2005年11月18日[金] 最終合格者発表

東北大学公共政策大学院ホームページ(<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>)上に掲示。受験者には別途通知。

募集要項および出願書類の用紙は、7月中旬以降に法学研究科の窓口で配布します。また、郵便で取り寄せることもできます。郵便での募集要項および出願書類の取り寄せ申し込みについては、2005年7月20日以降以下の方法にて受け付けます。

- 1) 申し込み方法：返送先の住所・郵便番号、氏名を記入し240円分の切手を貼った角型2号の返信封筒を同封し、表書きに「公共政策大学院募集要項請求」(朱書き)と明記して、下記宛郵送してください。
- 2) 申し込み先：〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1  
東北大学公共政策大学院専門職大学院係



#### 理論と実務の切磋琢磨

助教授  
仲野 武志

1997年東京大学卒、同助手。2000年8月より現職。2002年4～7月、外務事務官併任。

### 3. 入学試験・第一次選考《筆記試験》の出題範囲

東北大学公共政策大学院の入学試験のうち第一次選考《筆記試験》は、必修科目(2科目)と選択科目(国際法、労働法、租税法、行政学、国際政治学のうちから1科目選択)の合計3科目により実施する予定です。

それぞれの科目の出題範囲は、下記のとおりです。

#### <必修科目(2科目とも)>

民法：総則、契約法、不法行為法  
行政法：行政行為、取消訴訟、国家賠償

#### <選択科目(以下のうちから1科目を選択)>

国際法：国連憲章(国際連合憲章)、条約法条約(条約法に関するウィーン条約)  
労働法：労働基準法、労働組合法  
租税法：所得税法  
行政学：中央地方関係、中央政府論(内閣制、省庁制)、行政理論(政策評価・管理評価、行政責任論)  
国際政治学：現在の国際社会が直面している主要な政治・軍事・経済・社会・文化・環境等の問題



## 就職・進路関係

卒業生の就職先・進路としては、中央政府・地方政府等の基幹要員候補生、国際公務員のほか、ジャーナリスト等を念頭に置いています。

大学の医学部や法科大学院と違い、修了証書と資格試験の受験要件がリンクした大学院ではありませんが、今後、国家公務員試験については試験制度の改革が必要とされており、政策企画能力をより重視する方向になるでしょうし、本学のカリキュラムはそれを先取りしたものと自負しています。

また、ワークショップ等を通じて獲得されるであろう、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、およその官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

なお、国家公務員・地方公務員になる場合、各種の公務員試験に合格する必要があります。これらの試験への対策については、個人々の学習によるところですが、公共政策大学院としても、数度にわたる個別相談や環境整備等を通じて支援しています。



### グローバルな秩序構築への貢献

教授  
西村 篤子

東京大学教養学科卒業。スタンフォード大学修士。外務省入省後、仏国立行政学院、法規課首席事務官、不拡散室長、アフリカ課長、国連代表部公使、在ベルギー大使館公使等を経て2004年9月より現職。

近年、グローバル化の進展とともに、国内行政の分野にも国際的な規律が及ぶようになり、また、冷戦後の新たな脅威等多くの課題に直面している国際社会が、適切なルールと制度を実現できるかどうかは、今後の日本の安定と繁栄に直結する問題となっています。日本の国益を踏まえて、グローバルなルール・制度づくりを担うことのできる意欲と能力を備えた人材が育つことを期待しています。



### 東北大学公共政策大学院へようこそ

東北大学大学院法学研究科長・教授(国際法)  
植木 俊哉

1983年東京大学法学部卒。同助手、東北大学法学部助教授を経て、東北大学大学院法学研究科教授。2004年4月より東北大学大学院法学研究科長および東北大学法学部長。専門は、国際法・国際組織法。現在、国際法学会理事・評議員、同雑誌編集委員会委員等をつとめる。

皆さん、東北大学公共政策大学院へようこそ。東北大学公共政策大学院は、2004年4月に誕生した新しい専門職大学院です。東北大学大学院法学研究科では、その数年前から、「政策プロフェッショナル」の養成を目的とする我が国ではまったく新しいタイプの大学院の開設を目指して、世界各国の主要な行政大学院等を調査し、そのカリキュラムや教育内容等の研究分析を進めると同時に、日本の社会構造や政策立案システムの特徴等にも適合した新しい教育カリキュラムや教育体制のあり方等を検討してきました。このような準備と検討の結果を踏まえて、公共政策分野での我が国での先駆的な大学院レベルでの教育機関として開設されたのが、東北大学公共政策大学院です。中央省庁の幹部級の優れた政策エキスパートをこれだけ豊富に専任教員として擁している専門職大学院は数少ないでしょうし、第一級の研究者教員とこれらの優れた実務家教員とが、これだけきめ細かく協同して教育指導を行っている専門職大学院も皆無であろうと自負しています。

国家レベルや地方レベル、さらには国際的なレベルのいずれにおいても、われわれ人間が営んでいる日々の社会生活のあらゆる側面は、さまざまな「政策」によって規律されており、このような無数ともいえる「政策」こそが人間社会の「歴史」を形成してきたといっても過言ではありません。社会の専門化、複雑化やグローバル化が急速に進展しつつある今日、このような人間社会の複雑な諸課題に立ち向かう資質と能力を有する「政策プロフェッショナル」の養成は、従来にも増して重要な社会的課題となりつつあります。この分野において我が国で先駆的な地位にある東北大学公共政策大学院の使命と役割は、ますます大きなものとなっているということができましょう。

積極的な意欲あふれる多くの皆さんが、是非この新しい大学院に集い、恵まれた教育環境の下で研鑽を積んで、国家や地域、そして世界のさらなる発展のために貢献する「政策プロフェッショナル」として社会で活躍していただくことを念願してやみません。



### 私たちの公共政策大学院の目指しているもの

東北大学大学院公共政策大学院長・教授(都市法)  
生田 長人

京都大学法学部、建設省入省、京都府企画調整局長、鹿児島県警察本部長、環境庁官房総務課長、内閣府神奈川復興本部次長、国土庁土地局長、防災局長、2000年退官後、同年10月東北大学大学院法学研究科教授。

私たちが生活している現在のこの国の社会が、世界の国々の中でもたいへん豊かな社会であること、貧富の差がそれほど大きくない社会であること、基本的自由がほぼ完全に保障されている社会であること、また、少し驕りを見せてはいるものの、比較的安定で、平和が保たれている社会であること等について、大きな異論を唱える方は少ないのではないかと思います。

しかし、これらの状態が、過去の歴史の中ではかなり奇跡的に実現されたものであるらしいこと、このような社会を維持していくことが極めて難しいだろうこと、いずれ近いうちに私たちはこれらのうちのどれかを諦めなければならない状況に直面し、何らかの形で選択を迫られるであろうこと、これらのことを意識するとしないにかかわらず、私たちの多くはこの社会の将来に漠然とした不安を感じていること、こういったこともまた、同時に今日の状況かも知れません。

このような状況の下で、かつて誰の目にも明らかにならな思っていた「公益」は、必ずしもそう定かなものではなくなってきたと感じられつつあるようですが、それだけに、行政に携わる者は、常に自らに対して、実現しようとしている「公益」とは何かを問い続ける姿勢が要請されているのではないかと考えます。

私たちの公共政策大学院は、将来、行政の仕事に携わろうと考えている方々をはじめとして多くの方々に、このような「公益」について考える力を備えていただき、これからの時代をしっかりと担ってほしいと考えています。